

第1章 評価項目

1. 社会経済情勢の変化

(1) 社会経済情勢の変化

ア. 地域社会・経済の動向

① 位置

本地区は、一級河川高梁川、二級河川前川及び足守川沿いに広がる県南部の岡山平野に位置する。高梁川は、吉井川、旭川と並び、岡山県の三大河川に数えられ、県の西部を南下して、瀬戸内海に注ぐ。本地区が位置する県の南部に広がる沖積平野は、古くから栄養を多く含んだ豊かな大地として知られ、水田利用に伴いかんがい用水路が発達してきた。

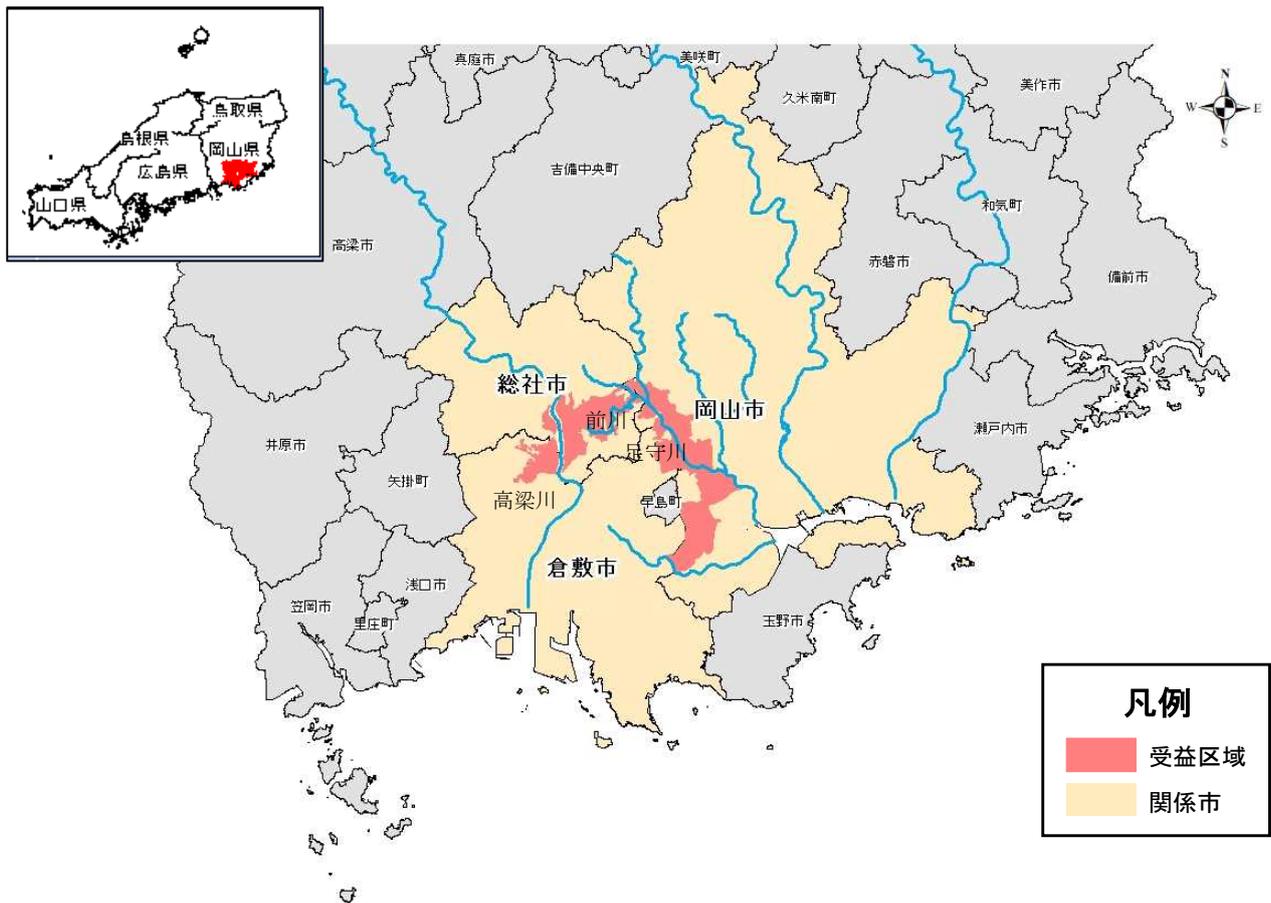


図 2-1 位置図

②気 象

本地域は、瀬戸内海型気候に属し、年平均気温は15.8℃、日照時間は2,033.7時間と、温暖で比較的暮らしやすい環境にある。

年平均降水量は1,143.1mmと少なく、日本でも有数の少雨地帯である。これは、北からの湿った空気は中国山地にさえぎられ、南からの湿った空気は四国山地にさえぎられることが影響している。

表 2-1 気象

月別	降水量 (mm)	気温			日照 時間 (時)	備考
		平均 (℃)	日最高 (℃)	日最低 (℃)		
1月	36.2	4.6	9.6	0.1	149.0	
2月	45.4	5.2	10.5	0.5	145.4	
3月	82.5	8.7	14.6	3.5	177.8	
4月	90.0	14.1	19.8	8.5	192.6	
5月	112.6	19.1	24.8	14.8	205.9	
6月	169.3	22.7	27.6	18.7	153.5	
7月	177.4	27.0	31.8	23.4	169.8	
8月	97.2	28.1	33.3	24.6	203.2	
9月	142.2	23.9	29.1	20.0	157.5	
10月	95.4	18.0	23.4	13.4	171.5	
11月	53.3	11.6	17.1	6.8	153.7	
12月	41.5	6.6	11.7	2.1	153.8	
年	1,143.1	15.8	21.1	11.4	2,033.7	

資料：気象庁ホームページ 岡山地方気象台(統計期間1991～2020年)

③交通

鉄道は、東西には山陽新幹線及び山陽本線が走っている。道路は、山陽自動車道、一般国道2号及び180号、また、南北に中国横断自動車道岡山米子線(岡山自動車道)及び一般国道429号があり、これらを基線に県道が接続しており、県内はもとより、関東・関西・九州方面への農畜産物輸送のルートを形成している。

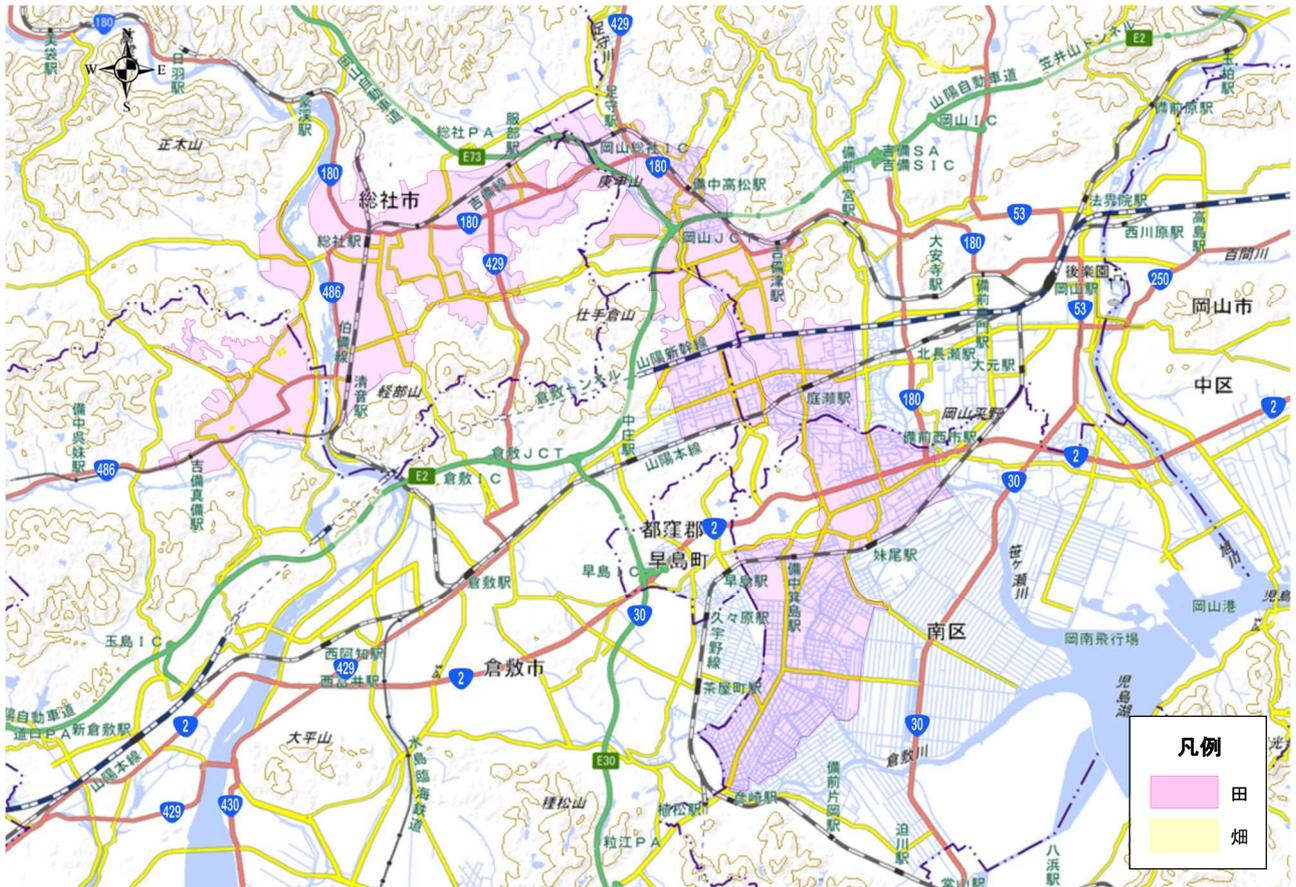


図 2-2 道路網図

資料：国土地理院

④総人口及び総世帯数

関係市の総人口は、平成7年の1,182,401人から25年後の令和2年には1,268,313人と7%（85,912人）増加している。一方、岡山県の総人口は、平成7年の1,950,750人から令和2年には1,888,432人と3%（62,318人）減少している。関係市の総人口の増加率は、県全体よりも10ポイント高い。

また、関係市の総世帯数は、平成7年の416,873戸から令和2年には553,812戸と33%（136,939戸）増加している。岡山県の世帯数は、平成7年の659,078戸から令和2年には801,409戸と22%（142,331戸）増加しており、県全体よりも11ポイント高い。

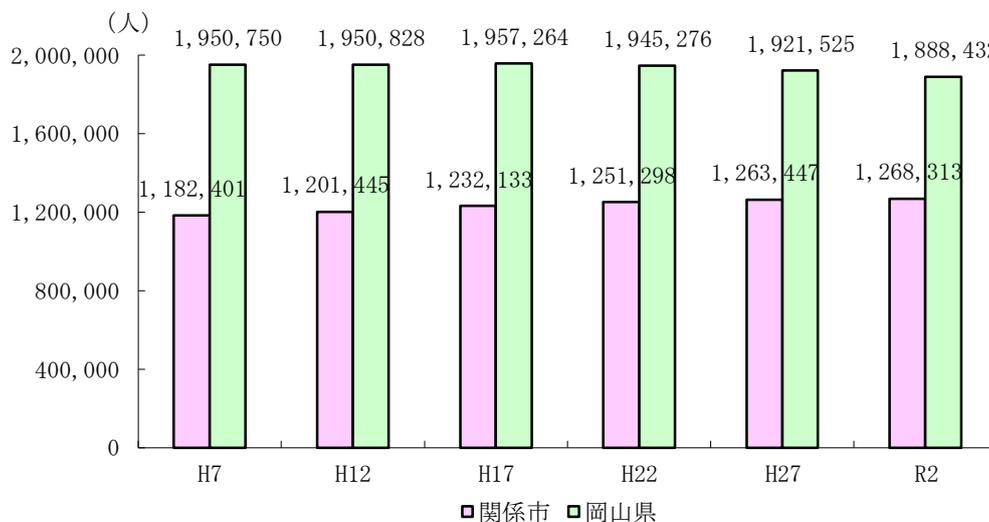


図 2-3 総人口の推移

資料：国勢調査

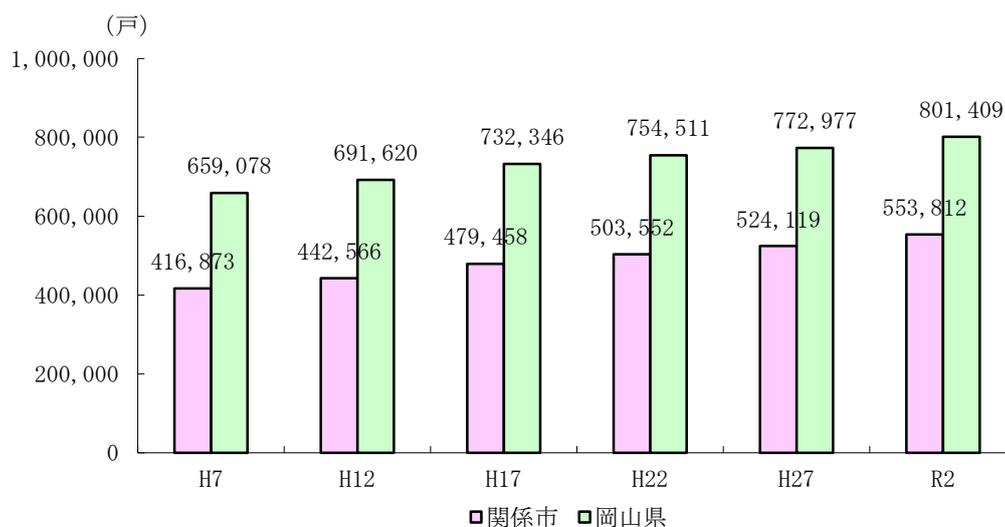


図 2-4 総世帯数の推移

資料：国勢調査

⑤産業別就業人口

関係市の就業人口は、平成7年の596,012人から25年後の令和2年の554,725人と7%（41,287人）減少しており、岡山県全体（平成7年：987,172人、令和2年：840,439人、15%減少）と比較すると、減少率は8ポイント低くなっている。

第1次産業についてみると、平成7年の26,098人から令和2年の12,428人へと52%（13,670人）減少しており、県全体（平成7年：77,875人、令和2年：35,699人、54%減少）と減少率は2ポイント低くなっている。

農業就業人口は減少傾向にあり、全就業人口に占める農業就業者率は、令和2年の岡山県4%と比較すると、関係市は2%と2ポイント低い。

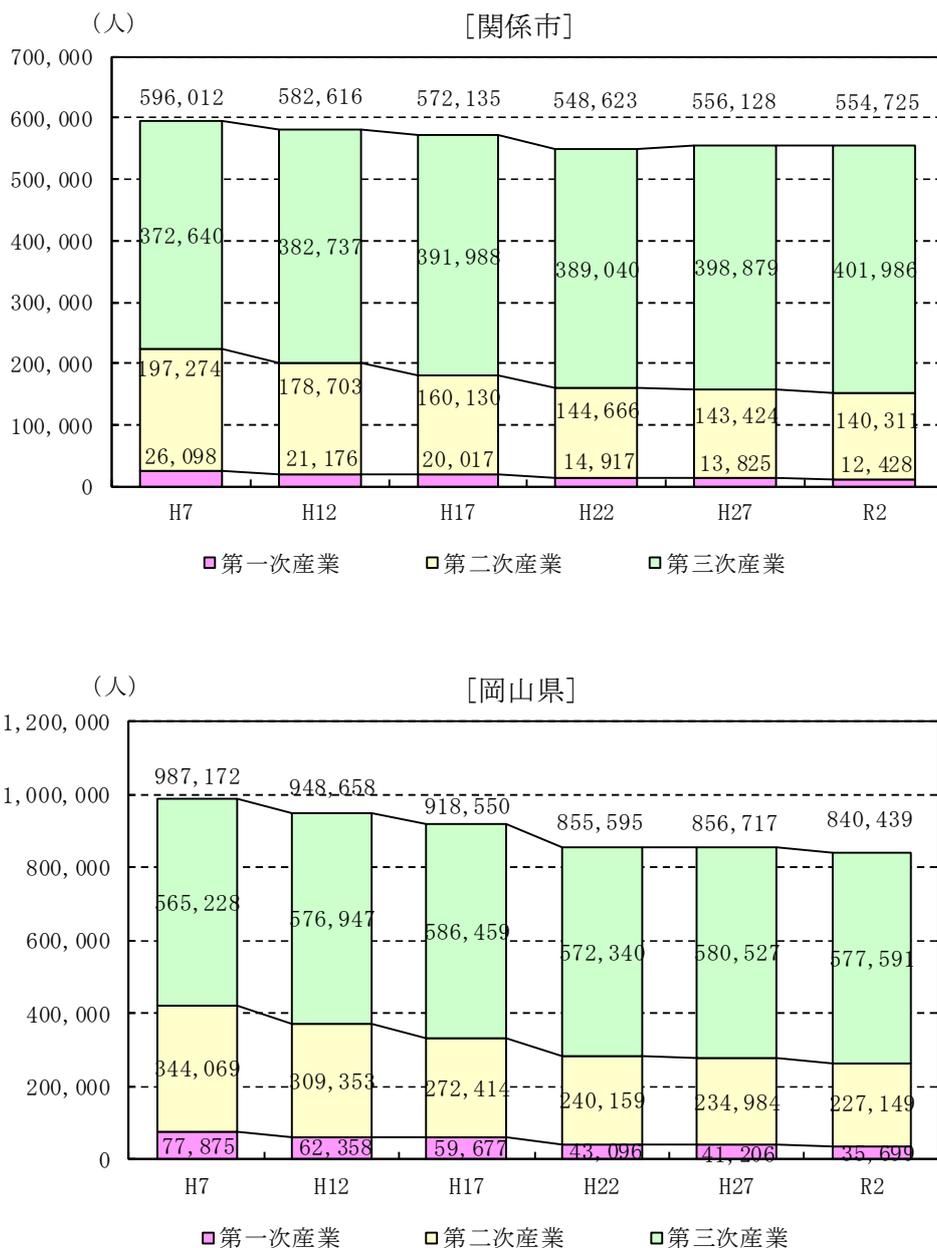


図 2-5 産業別就業人口の推移

資料：国勢調査

注) 分類不能の産業を除く

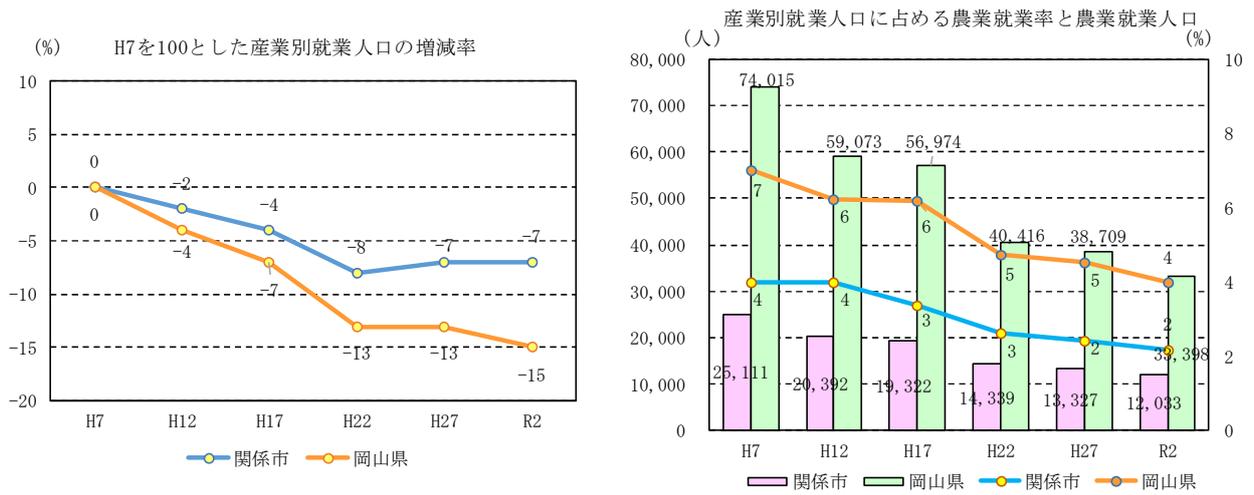


図 2-6 産業別就業人口の増減率、農業就業人口と農業就業率

資料：国勢調査

注) 分類不能の産業を除く

⑥産業別生産額

関係市における平成 30 年の産業別生産額は、5,321,223 百万円で、第 1 次産業が 23,667 百万円 (0.4%)、第 2 次産業が 1,627,272 百万円 (30.6%)、第 3 次産業が 3,670,284 百万円 (69.0%) となっており、第 3 次産業の割合が大きい。

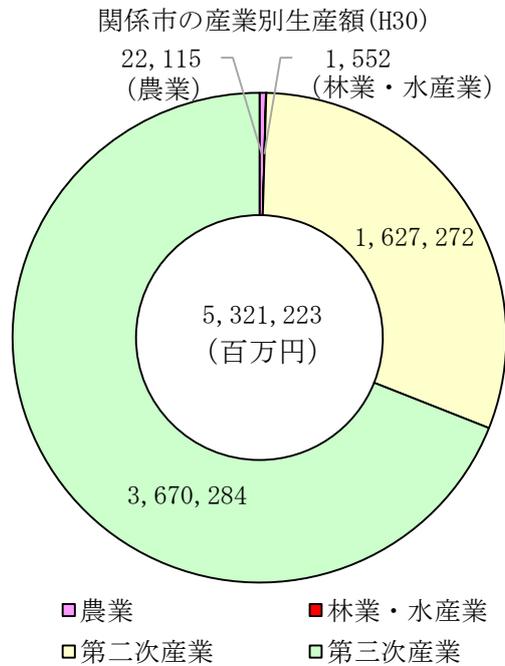


図 2-7 関係市の産業別生産額

資料：岡山県市町村民経済計算

(2) 地域農業の動向

ア. 土地利用の動向

① 総土地面積

令和2年における関係市の総土地面積は135,748haで岡山県711,433haの19%を占めている。
 関係市の耕地面積は、19,527ha（田：16,860ha、畑：2,667ha）と、岡山県63,600ha（田：50,000ha、畑：13,600ha）の31%を占めており、耕地率は14%（耕地面積：19,527ha÷総土地面積：135,748ha）と岡山県全体の9%（耕地面積：63,600ha÷総土地面積：711,433ha）より高い割合となっている。

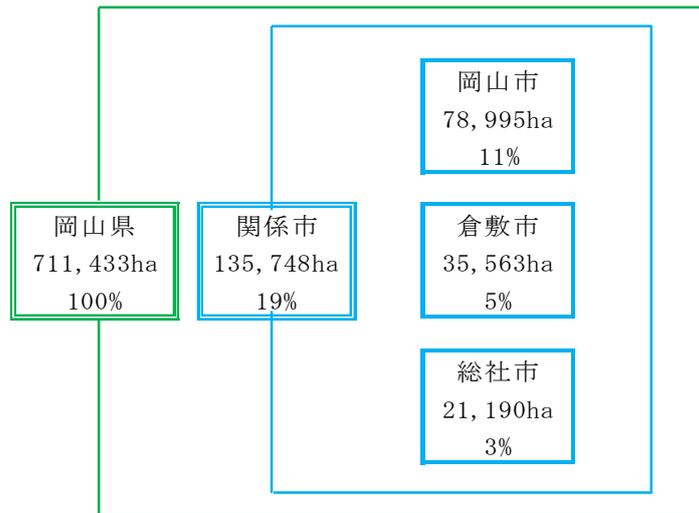


図 2-8 総土地面積

資料：全国都道府県市町村別面積調（令和2年7月1日）

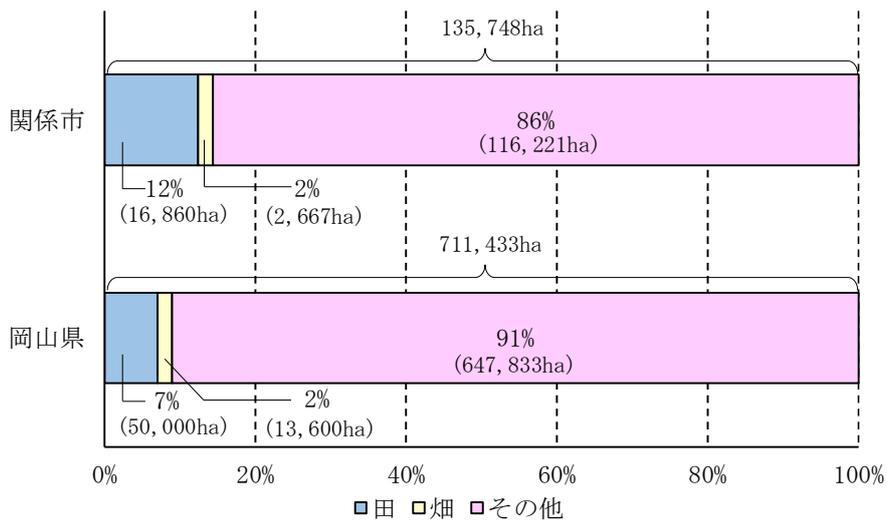


図 2-9 令和2年の土地利用（総土地面積に占める耕地面積（田・畑））

資料：作物統計調査「耕地面積」

全国都道府県市区町村別面積調（令和2年7月1日）

②耕地面積

関係市の耕地面積の動向をみると、平成7年の25,095haから令和2年の19,527haと、25年間で22%（5,568ha）減少している。田は20%（4,340ha）、畑は32%（1,228ha）減少しており、岡山県も同様の減少傾向である。

関係市の田畑割合は田：86%、畑：14%となっており、岡山県の田畑割合（田：79%、畑：21%）と比較すると、関係市の田の割合が大きくなっている。

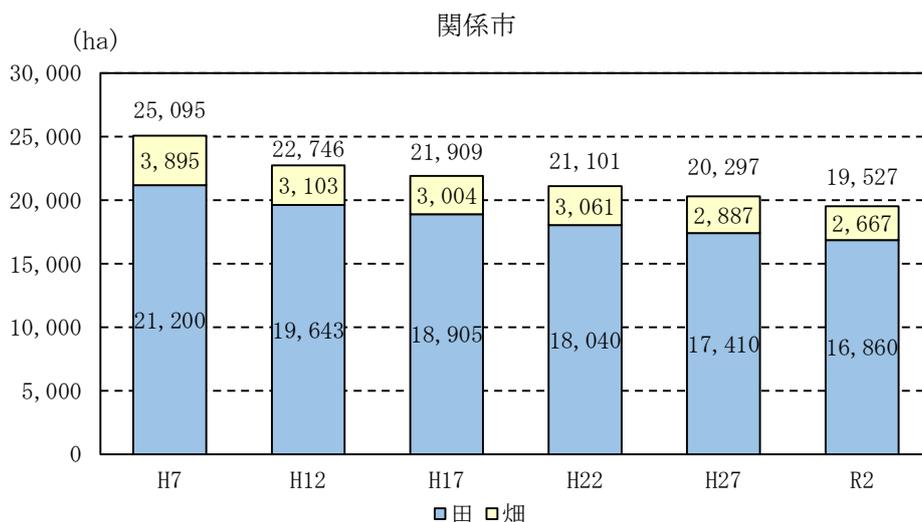


図 2-10 関係市における耕地面積の推移

資料：岡山農林水産統計年報

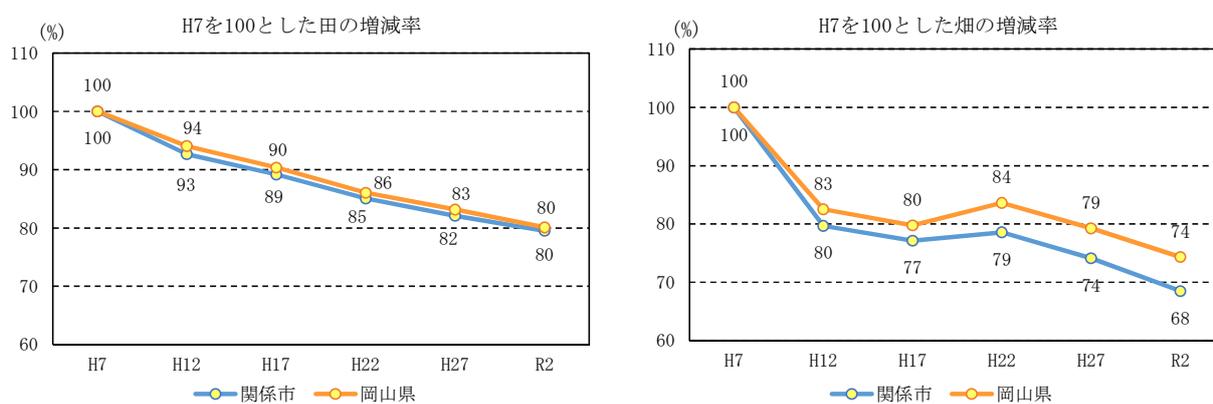


図 2-11 田・畑別耕地面積の増減率

資料：岡山農林水産統計年報

③耕作放棄地面積

関係市の耕作放棄地面積は、平成7年の994haから平成27年には2,605haと20年間で1,611ha増加している。平成27年の関係市の耕作放棄地面積のうち、岡山市の耕作放棄地面積は1,530haと大きな割合を占めている。

平成27年の経営耕地面積に占める耕作放棄地面積の割合は、岡山市が16%、倉敷市が25%、総社市が17%と、倉敷市の経営耕地面積に占める耕作放棄地の割合が他2市よりもやや大きく、岡山県全体の27%と同程度である。

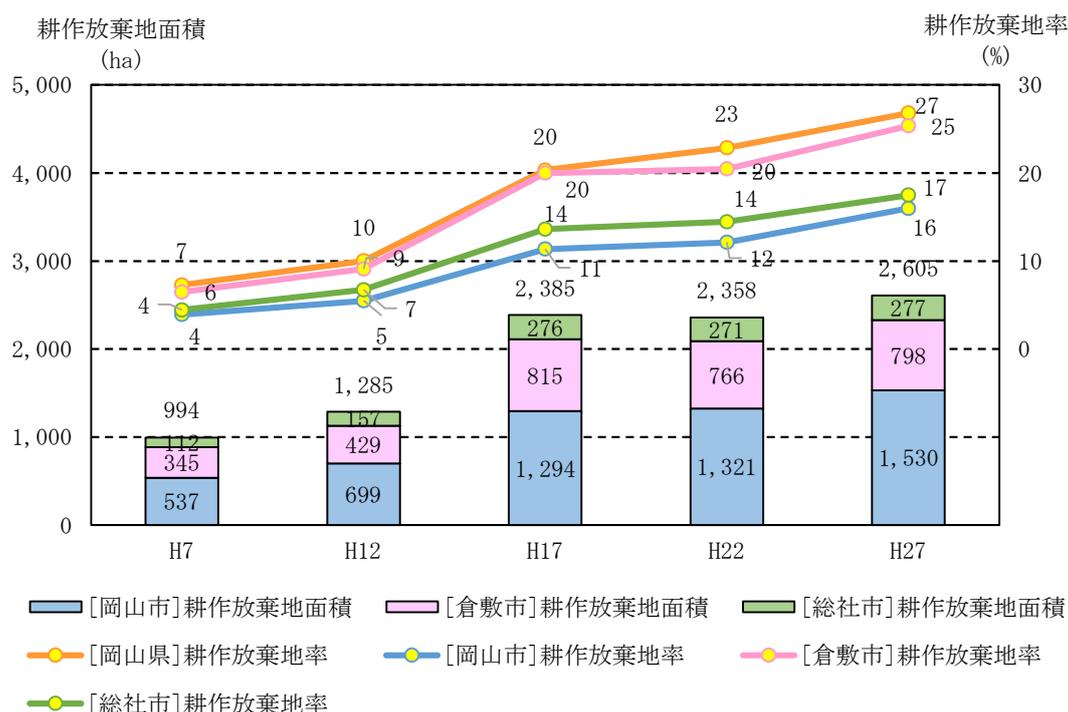


図 2-12 耕作放棄地面積の推移

資料：(世界)農(林)業センサス

注) 耕作放棄地率は、総農家及び土地持ち非農家の耕作放棄地の耕作放棄地面積を総経営耕地面積(=総農家の経営耕地面積+総農家及び土地持ち非農家の耕作放棄地面積)で除算して求めた

注) 2020年農林業センサスより耕作放棄地面積の調査が廃止された

イ. 農業構造の動向

① 農家戸数の動向

関係市の農家戸数は、平成7年の32,922戸から令和2年の25年間に15,933戸と52%（16,989戸）の減となり、岡山県全体の減少率（49%）よりも大きくなっている。

専業別の推移をみると、第1種兼業農家及び第2種兼業農家の割合が減少し、専業農家及び自給的農家の割合が増加しており、岡山県も同様の傾向である。

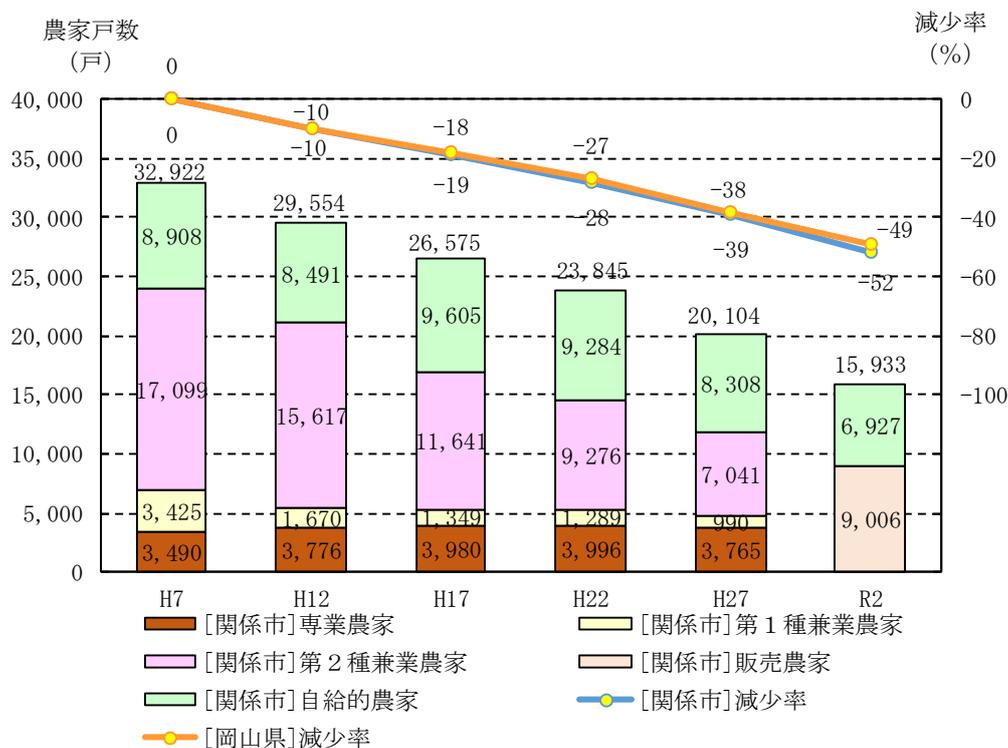


図 2-13 種別農家戸数の推移及び農家の減少率

資料：(世界)農(林)業センサス

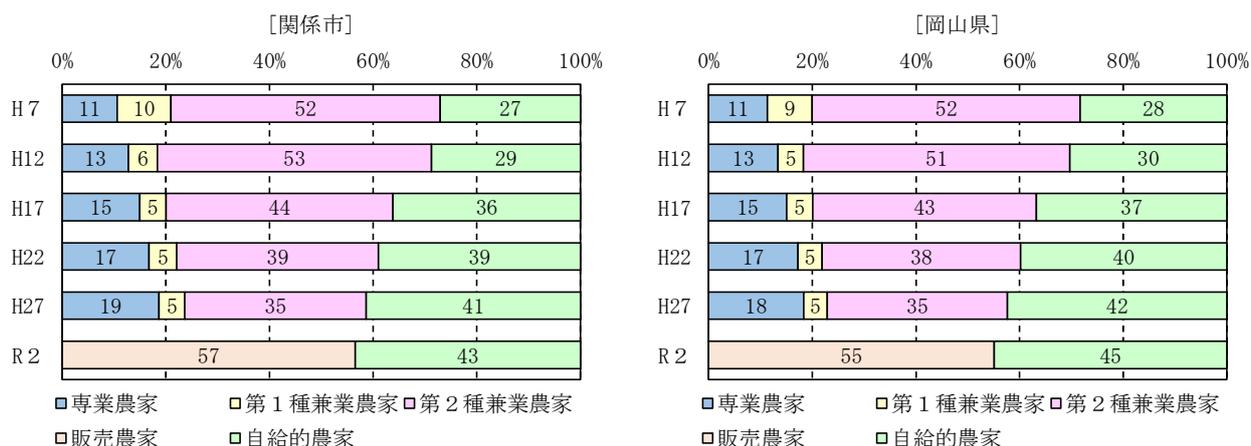


図 2-14 種別農家戸数の構成比

資料：(世界)農(林)業センサス

注) 2020年農林業センサスより専業別農家戸数の調査が廃止された

②経営規模別経営体数の動向

農業経営体数は、平成7年の24,014経営体から令和2年の9,240経営体と62%(14,774経営体)減少している。経営規模別経営体数は、関係市では1ha以上規模の農家割合が平成7年の24%から令和2年には34%と10ポイント増加し、岡山県では平成7年の23%から令和2年には31%と8ポイント増加している。

関係市の経営体当たりの経営耕地面積をみると、平成7年の0.83haから令和2年には1.42haと増加しており、岡山県(平成7年0.82ha、令和2年1.28ha)と比較すると、わずかに増加率は大きい。

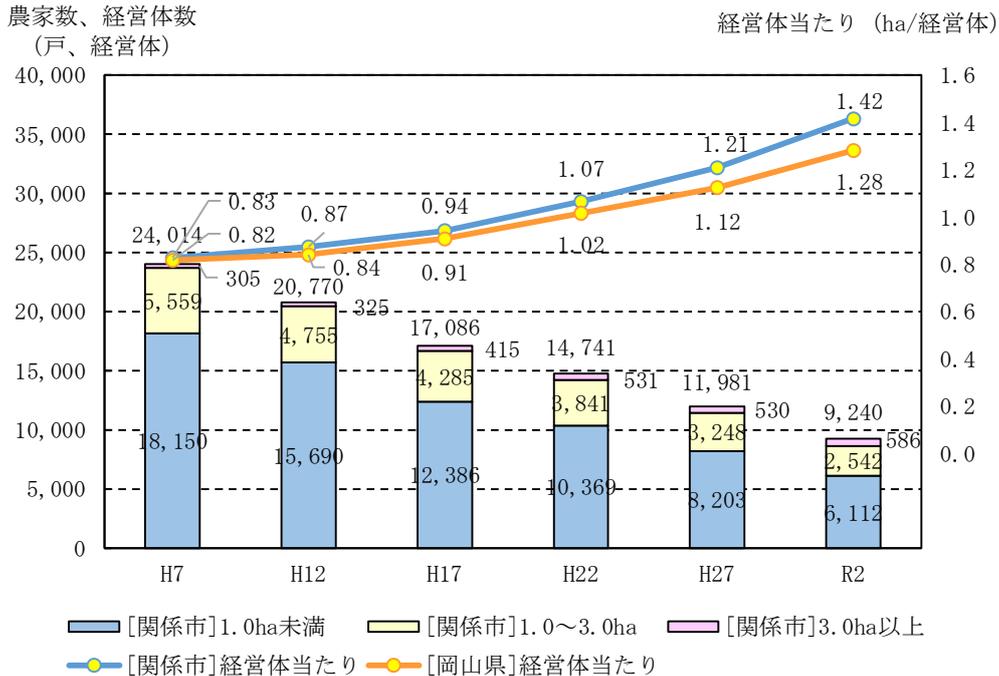


図 2-15 経営規模別経営体数と経営体当り経営耕地面積

資料：(世界)農(林)業センサス

注) H7、H12年は販売農家、H17年以降は農業経営体

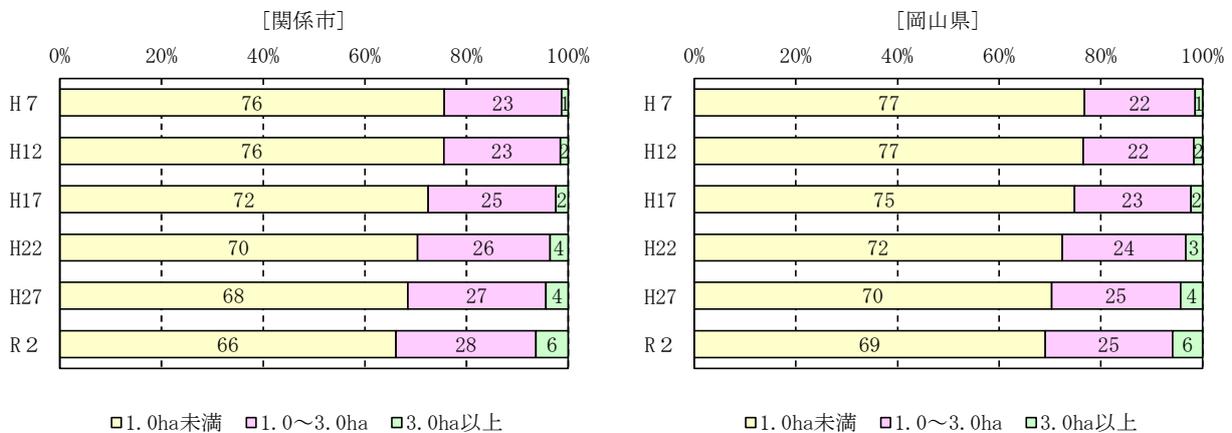


図 2-16 経営耕地面積規模別経営体数割合

資料：(世界)農(林)業センサス

注) H7、H12年は販売農家、H17年以降は農業経営体

令和2年の関係市における5ha以上規模の経営体経営耕地面積割合は38%となっており、岡山県全体（33%）と比較して、経営規模の大きな経営耕地面積割合が高くなっている。

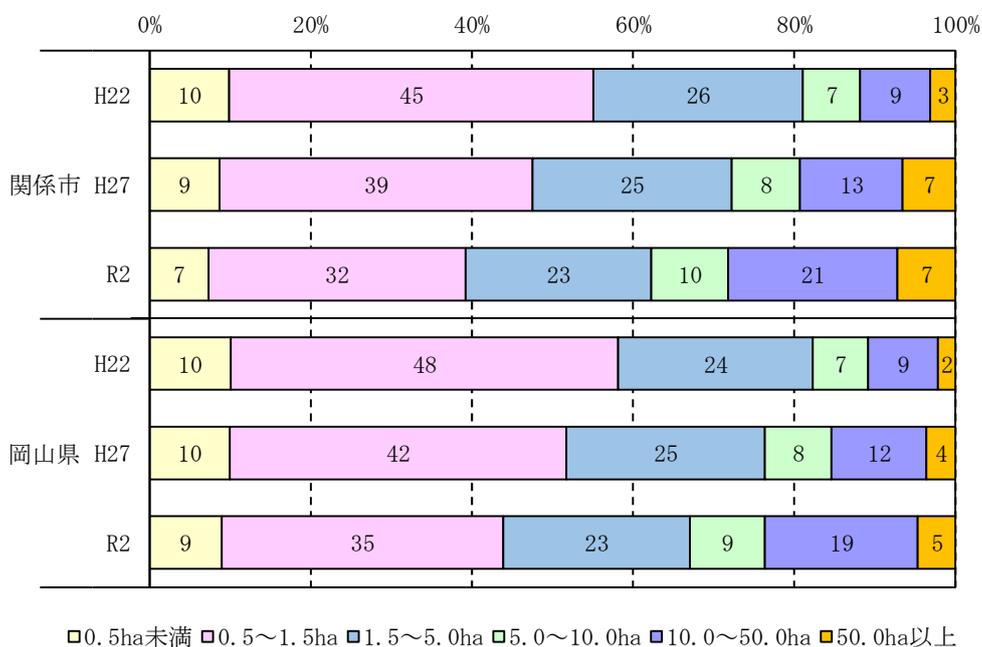


図 2-17 経営耕地面積規模別経営体の経営耕地面積割合

資料：(世界)農林業センサス

注) H17年以前はデータの公表なし

表 2-2 経営耕地面積の推移

(単位：ha)

区分	平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)
関係市	19,857	18,154	12,529	15,704	14,479	13,081
岡山県	58,705	52,734	47,513	45,594	41,380	36,774

資料：(世界)農(林)業センサス

注) H7、H12年は販売農家、H17年以降は農業経営体

③ 基幹的農業従事者の動向

関係市の基幹的農業従事者数は、平成7年の19,998人から令和2年には9,325人と53%（10,673人）減少しており、岡山県全体の52%減少とほぼ同じ傾向である。

年齢別基幹的農業従事者割合を見ると、65歳未満の基幹的農業従事者数は、平成7年の8,835人から令和2年には1,798人と80%（7,037人）減少しており、岡山県全体の減少率79%とほぼ同じ傾向である。関係市の65歳以上の割合では平成7年の56%（11,163人）から令和2年には81%（7,527人）と25ポイント増加しており、岡山県（平成7年の59%から令和2年の82%へ23ポイント増加）と比較して、ほぼ同様の傾向を示している。

年齢別が細分化された平成12年から令和2年の比較では、関係市の50～59歳は12%から6%に減少し、岡山県でも10%から5%に減少している。関係市の49歳未満については7%から5%に減少し、岡山県も減少している。

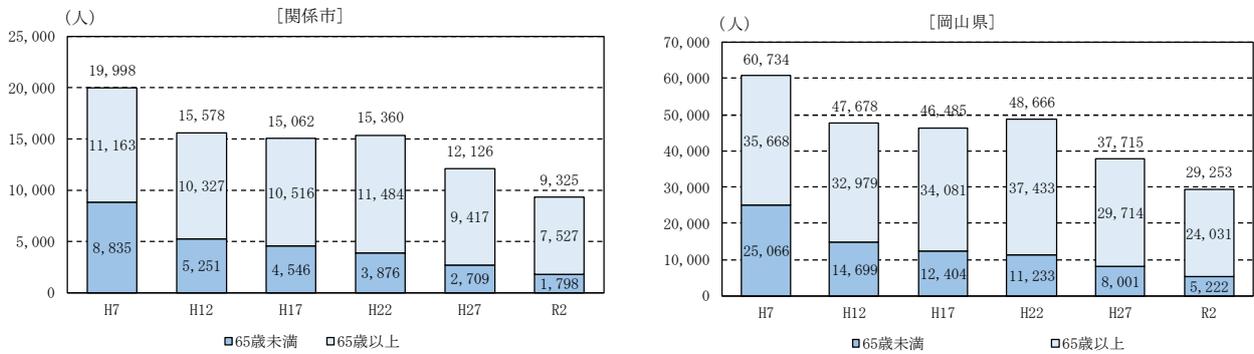


図 2-18 関係市における基幹的農業従事者数

資料：(世界)農(林)業センサス

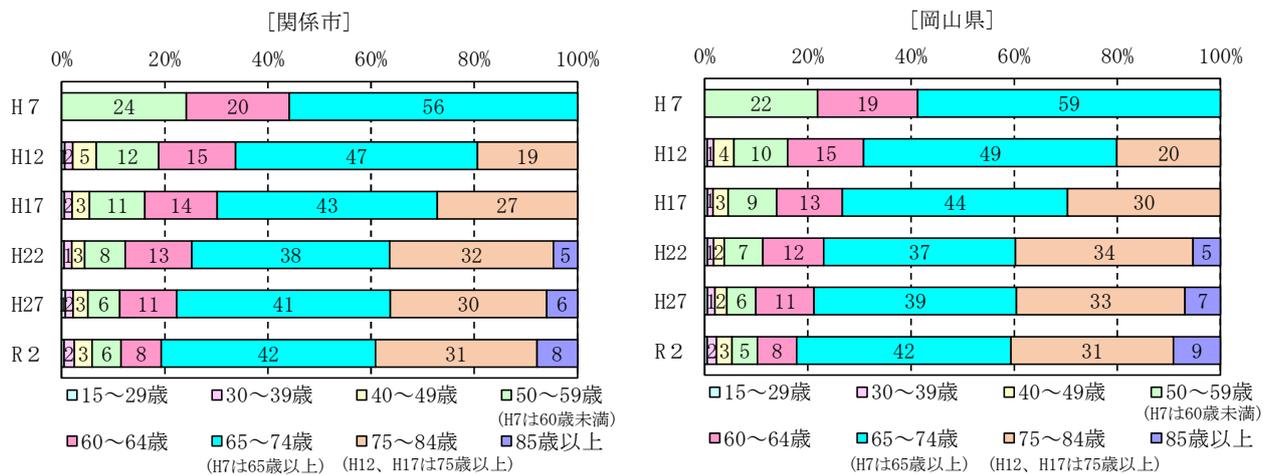


図 2-19 年齢別基幹的農業従事者数の推移

資料：(世界)農(林)業センサス

令和2年の関係市における基幹的農業従事者の平均年齢は71.1歳であり、岡山県全体(71.5歳)及び中国地方(71.7歳)と比較すると若干若くなっているものの、全国平均(67.8歳)を3.3歳上回っている。

市町村別基幹的農業従事者の平均年齢
(令和2年)

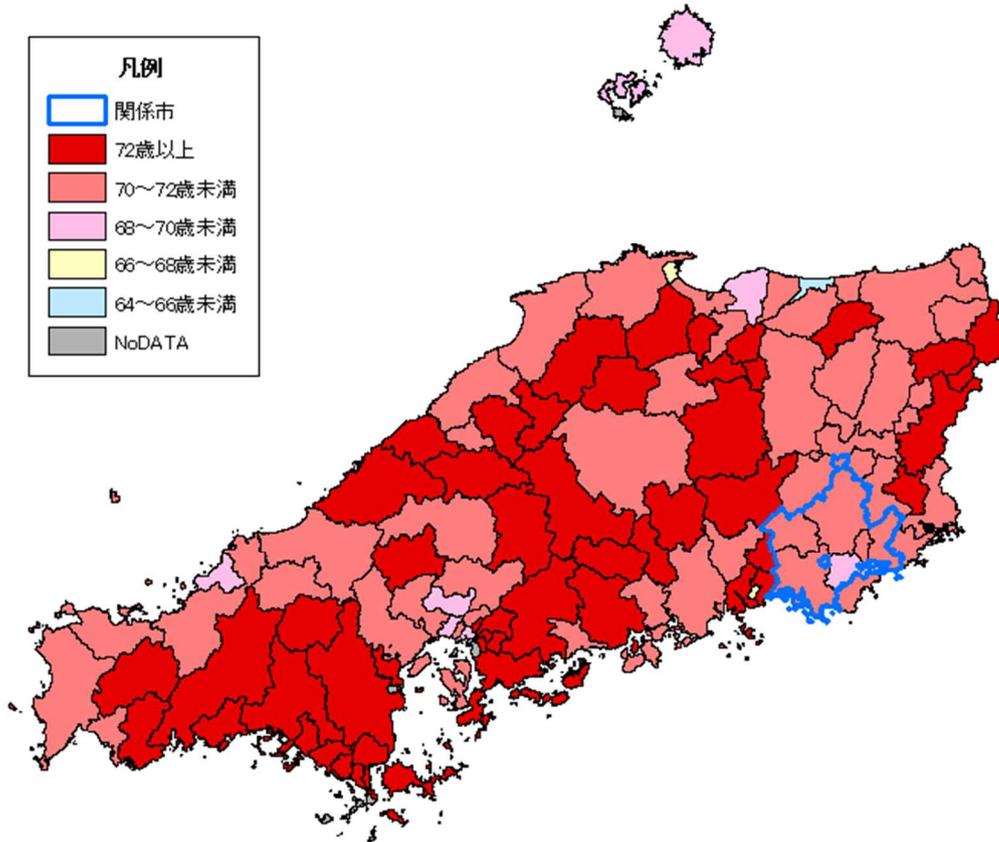


図 2-20 基幹的農業従事者の平均年齢(中国地方)

資料：農林業センサス

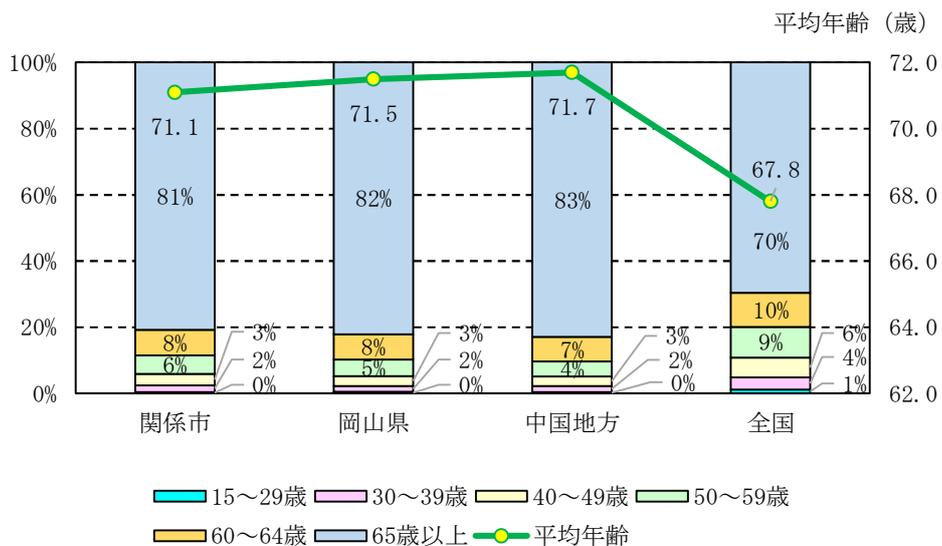


図 2-21 令和2年における年齢別基幹的農業従事者割合と平均年齢

資料：農林業センサス

④認定農業者の動向

関係市における認定農業者数は、平成15年が722人から令和2年が1,022人と増加している。岡山県の認定農業者数の推移は、平成15年が3,246人から令和2年が2,959人と減少しており、平成15年と令和2年の本事業の関係3市の認定業者数が岡山県に占める割合をみると、岡山県全体のおよそ22%からおよそ35%に増加している。

表 2-3 認定農業者数の推移

項目	区分	平成15年 H15.3 末現在	平成26年 H26.3 末現在	平成27年 H27.3 末現在	平成28年 H28.3 末現在	平成29年 H29.3 末現在	平成30年 H30.3 末現在	令和元年 R1.3 末現在	令和2年 R2.3 末現在
認定農業者	岡山市	365	577	633	665	661	661	665	653
	倉敷市	234	325	308	289	283	277	265	257
	総社市	123	133	134	137	137	131	123	112
	関係市	722	1,035	1,075	1,091	1,081	1,069	1,053	1,022
	岡山県	3,246	3,086	3,151	3,160	3,107	3,066	3,030	2,959

注) 平成15年の認定農業者数は、農業経営改善計画認定数の数値

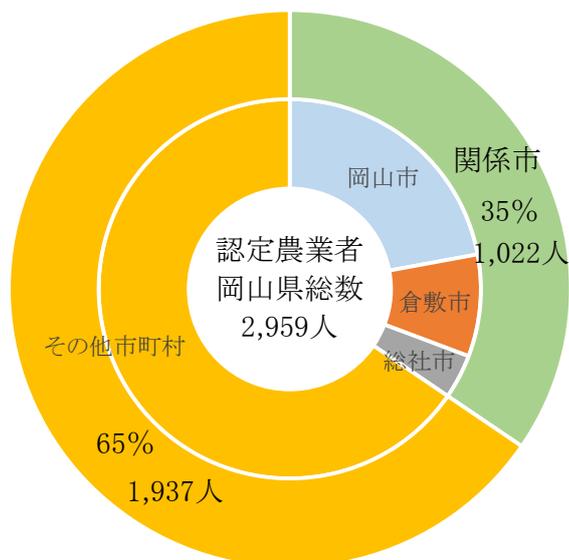


図 2-22 関係市における認定農業者数の割合（令和2年）

資料：中国四国農政局調べ

⑤主要農機具の所有状況の動向

関係市の農用トラクターの所有台数は、平成7年の36,500台から平成27年には11,078台と7割の減少となっている。

戸当たりの所有台数は、平成7年の1.3台/戸から平成27年は1.2台/戸でほぼ横ばいである。

動力田植機の所有台数は、平成7年の18,022台から平成27年には7,739台と10,283台減である。コンバインの所有台数は平成7年の17,894台から平成27年の8,262台と9,632台減となっており、ともに6割弱減少している。

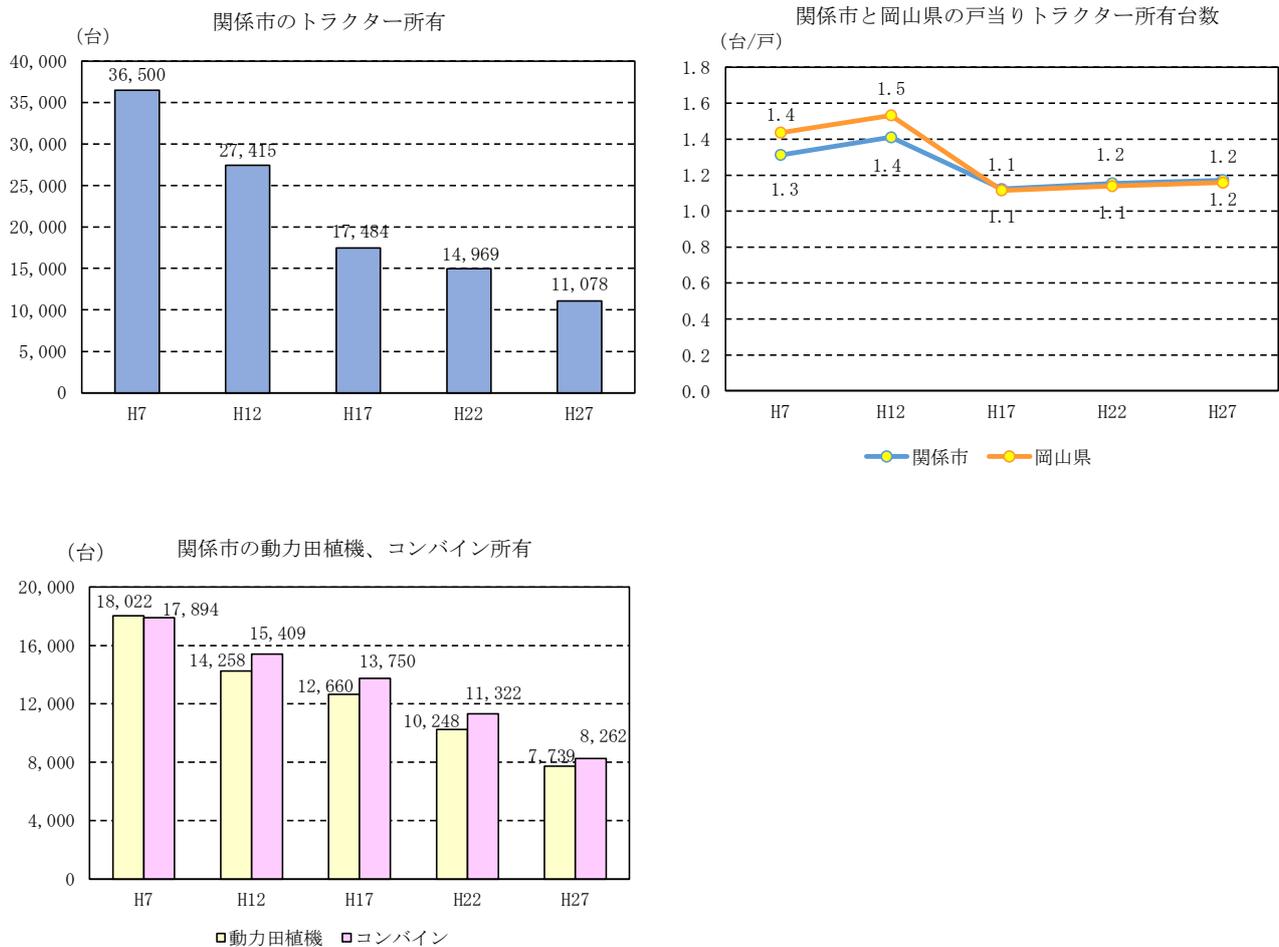


図 2-23 主要農機具の所有状況

資料：(世界)農(林)業センサス

注) 2020年農林業センサスより主要農機具所有状況の調査が廃止された

ウ. 農業生産の動向

①主要作物の作付面積の動向

関係市の主要作物の作付面積の推移をみると、水稲及び大豆の作付面積は年々減少傾向にある。麦類の作付面積はいったん減少傾向であったが、平成27年から令和2年にかけては増加している。

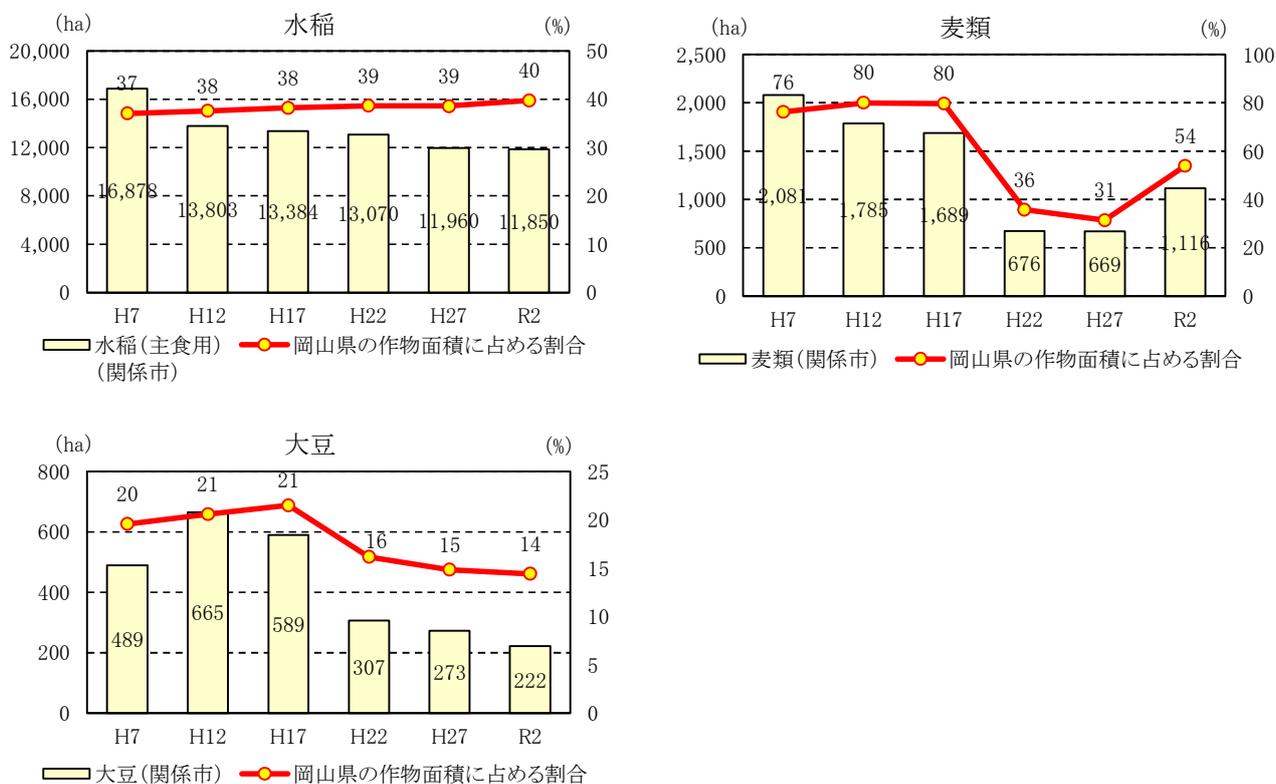


図 2-24 関係市の主要作物の作付状況

資料：岡山農林水産統計年報

②主要家畜の飼養頭数の動向

関係市の乳用牛の飼養頭数の推移をみると、平成7年の5,987頭から令和2年の1,483頭と減少しているが、戸当たりの飼養頭数は増加している。

一方、肉用牛の飼養頭数は平成7年の1,019頭から令和2年の2,488頭と増加しており、戸当たりの飼養頭数も増加傾向にある。

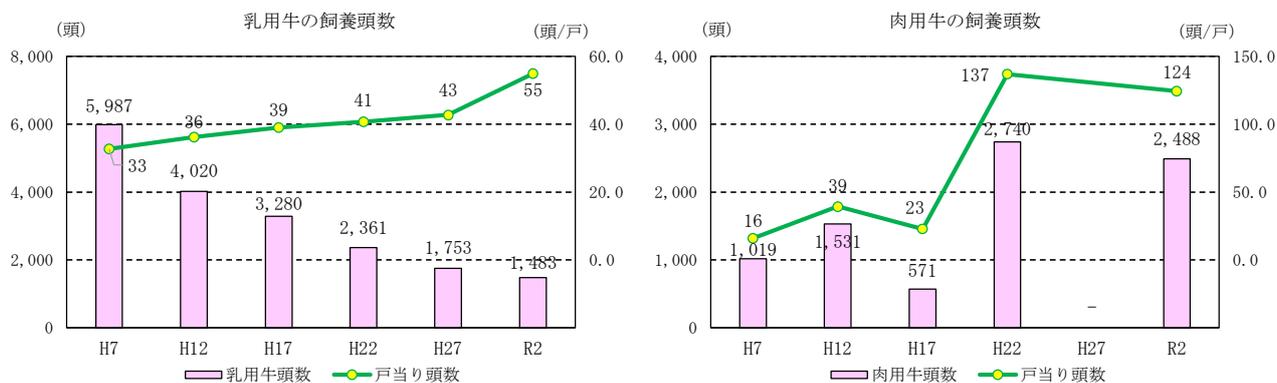


図 2-25 関係市の主要家畜の飼養頭数

資料：(世界)農(林)業センサス

注) H7、H12 は販売農家、H17 以降は農業経営体

注) 肉用牛の H27 はデータ非公表

③野菜指定産地

関係市では、冬キャベツ、たまねぎ、冬春なす、秋冬はくさい、春レタス、冬レタスの合計6品目が野菜指定産地となっている。

表 2-4 野菜指定産地一覧（関係市）

区分	品目名	産地名	区域
岡山県	冬キャベツ	岡山	岡山市、玉野市、瀬戸内市
	たまねぎ	岡山	岡山市、玉野市、瀬戸内市、吉備中央町
	冬春なす	岡山	岡山市、玉野市
	秋冬はくさい	岡山	岡山市、玉野市、瀬戸内市、吉備中央町
	春レタス	岡山	岡山市、玉野市、瀬戸内市
	冬レタス	岡山	岡山市、玉野市、瀬戸内市

資料：中国四国農政局調べ

④農産物出荷先

関係市における経営体の主な農産物出荷先をみると、農協が6割程度と一番多く、農協以外の団体及び消費者への直接販売が2割程度、卸売市場が1割弱となっている。

表 2-5 令和2年の関係市の主な出荷先（経営体）

▼令和2年における販売のあった経営体の主な出荷先

（単位：経営体）

区分	販売のあった実経営体数	農産物の出荷先（複数回答）							
		農協		農協以外の集出荷団体		卸売市場		消費者に直接販売	
		実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合
岡山市	5,428	3,528	65%	1,306	24%	348	6%	967	18%
倉敷市	2,099	1,134	54%	477	23%	199	9%	465	22%
総社市	1,106	746	67%	171	15%	39	4%	263	24%

資料：農林業センサス

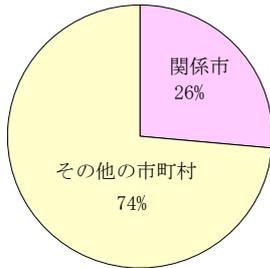
注) 割合は販売のあった実経営体に対する各実数であり、複数回答のため、100%とはならない。

⑤農業生産の動向

関係市の農業産出額（平成 30 年）は 37,020 百万円であり、岡山県全体の 26%を占めている。

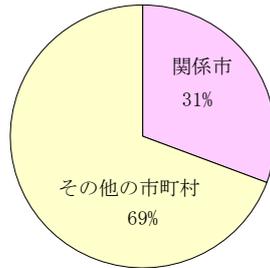
また、関係市の耕地面積（令和 2 年）や基幹的農業従事者（令和 2 年）は岡山県全体の 31%と 32%を占めている。

関係市の農業産出額が岡山県に占める割合（H30）



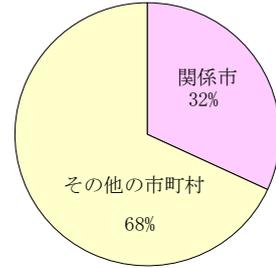
□関係市 □その他の市町村

関係市の耕地面積が岡山県に占める割合（R2）



□関係市 □その他の市町村

関係市の基幹的農業従事者が岡山県に占める割合（R2）



□関係市 □その他の市町村

区分	農業産出額 (百万円)	耕地面積 (ha)	基幹的農業従事者
関係市	37,020	19,520	9,325
岡山県	140,100	63,600	29,253
県に占める割合	26%	31%	32%

図 2-26 関係市が岡山県に占める割合

資料：岡山農林水産統計年報、農林業センサス